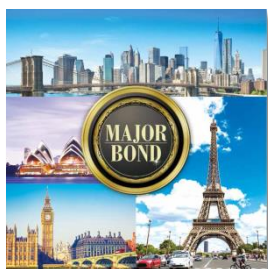


【受益者の皆さまへ】

2019年1月4日  
野村アセットマネジメント株式会社

## 「先進国普通社債ファンド（為替ヘッジあり）2016-08」 ＜愛称：メジャー・ボンド＞ 2018年12月28日決算の分配金について

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

「先進国普通社債ファンド（為替ヘッジあり）2016-08」＜愛称：メジャー・ボンド＞（以下、ファンドといいます。）の2018年12月28日決算における分配金をお知らせいたします。

今回の決算において、基準価額やインカムゲイン、為替ヘッジコストの水準などを総合的に勘案し、分配金額を前回同様0円といたしました。

設定来のファンドの運用状況、投資環境および今後の見通しについては次ページをご参照ください。

### ● 分配金（1万口当たり、課税前）

分配金額	0円
（前回決算：2018年6月28日）	（0円）
決算日の基準価額	9,899円
決算日の基準価額（分配金再投資）	9,943円
（前回決算：2018年6月28日）	（10,019円）
設定来分配金累計	45円

設定日：2016年8月10日

基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

**上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。**

### ● 分配の方針

原則、毎年6月および12月の28日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行いません。

分配金額は、分配対象額の範囲内で、利子・配当等収益等の水準および基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。

\* ファンドは単位型投信であり、分配金に対する課税は、原則として、分配時の分配金の全額が対象となります。

\* 分配金は投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

## 設定来のファンドの運用状況

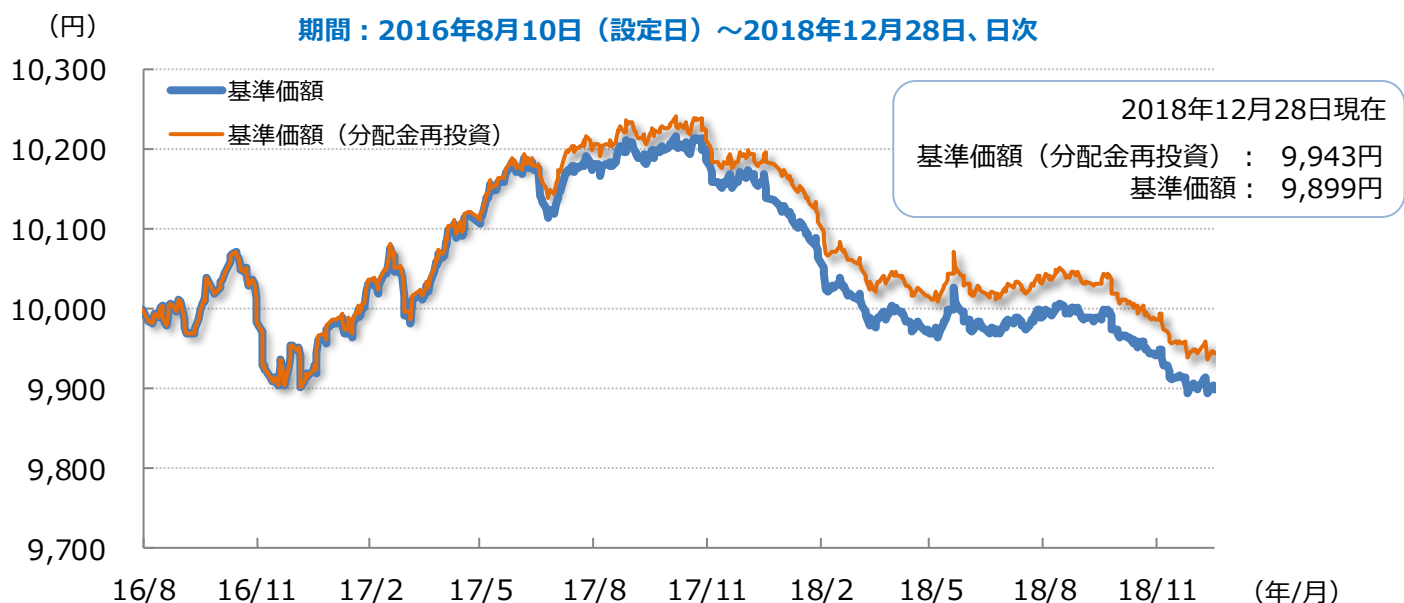
ファンドの基準価額（分配金再投資）は2018年12月28日現在で9,943円となり、設定来では-0.6%となりました。

ファンドが保有する債券の利子収入がプラスに寄与した一方で、米国国債利回りの上昇および2018年2月以降社債スプレッド（社債と国債の利回り差）が拡大したことによる債券価格の下落や為替ヘッジコストの上昇がマイナス要因となりました。特に10月以降は、米国株式市場の調整や原油価格の低下等を背景とした社債スプレッドの急拡大の影響などから、基準価額は低調に推移しました。なお、現状では、ファンドの保有銘柄において信用力に懸念が生じる可能性は低いものと考えられます。

ファンドは米ドル建て社債の組入比率が8割以上を占めていることから、基準価額は主に、①米国国債利回り、②米国社債スプレッド、③為替ヘッジコストの3点の影響を受けて変動します。

次ページより、上記3点の観点からファンドを取り巻く投資環境についてご説明いたします。

## ● 設定来の基準価額の推移



基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

## 投資環境について

## 米国国債利回り

ファンド設定後の2016年11月に、米国大統領選挙において事前の予想に反してトランプ氏が勝利し、同氏が掲げた財政拡張政策による経済成長やインフレ加速への期待が高まったことや、その後もFRB（米連邦準備制度理事会）による利上げが継続した影響を受けて、米国国債利回りは上昇（債券価格は下落）基調で推移しました。

しかし、2018年10月以降は、米中貿易摩擦の再燃や原油価格の下落などを背景に米国国債利回りは頭打ちとなりました。2018年12月のFOMC（米連邦公開市場委員会）において0.25%の追加利上げが決定されましたが、今回の利上げは金融市場で事前に予想されており、また、利上げ発表後に米国株式市場が下落したことなどから、足元の米国国債利回りは低下（債券価格は上昇）しています。

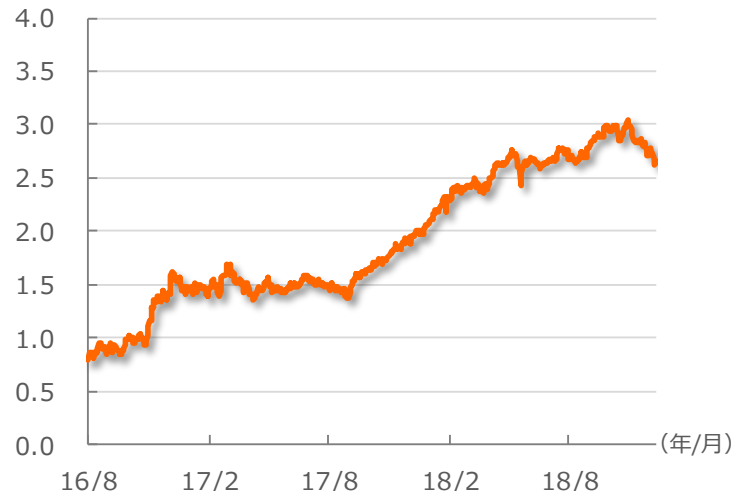
## 米国社債スプレッド

ファンド設定来、トランプ政権の景気刺激策への期待感、堅調な米国株式市場や原油価格の回復傾向などを背景に、米国社債スプレッド（社債と国債の利回り差）は概ね縮小基調で推移してきました。

しかし、2018年の2月から6月にかけては、米中貿易摩擦やイタリア政局懸念、トルコリラ急落などの要因から社債スプレッドが拡大に転じる展開となりました。その後やや落ち着きを取り戻したものの、10月以降は米中貿易摩擦の再燃や米国の利上げへの警戒感の高まり、原油価格の低下などを背景に、社債スプレッドは再び拡大しました。

## 米国3年国債利回りの推移（課税前）

期間：2016年8月10日（ファンド設定日）～2018年12月20日、日次（%）

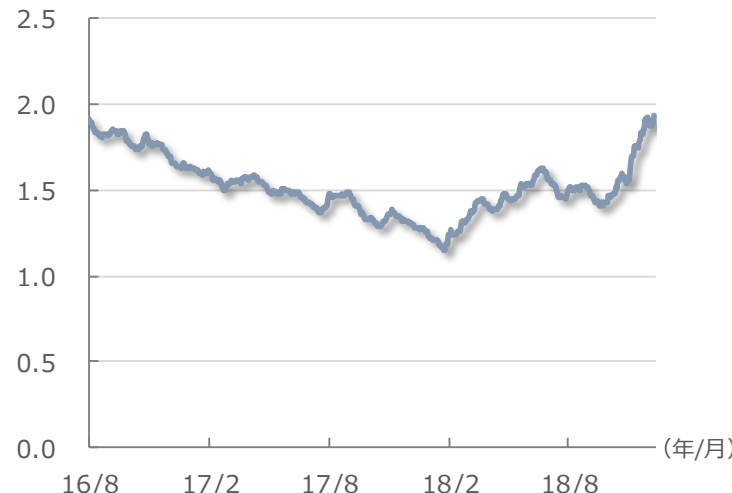


ブルームバーグ・ジェネリック

（出所）ブルームバーグデータより野村アセットマネジメント作成

## 米国社債スプレッドの推移

期間：2016年8月10日（ファンド設定日）～2018年12月20日、日次（%）



ICE BofAML BBB US Corporate Index

（出所）ブルームバーグデータより野村アセットマネジメント作成

「ICE BofAML BBB US Corporate Index SM/®」は、ICE Data Indices, LLCまたはその関連会社（「ICEデータ」）の登録商標です。当ファンドは、ICEデータによって支持・推奨・販売・販売促進されるものではなく、また、ICEデータは当ファンドに関して一切の責任を負いません。

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。  
また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

## 為替ヘッジコスト

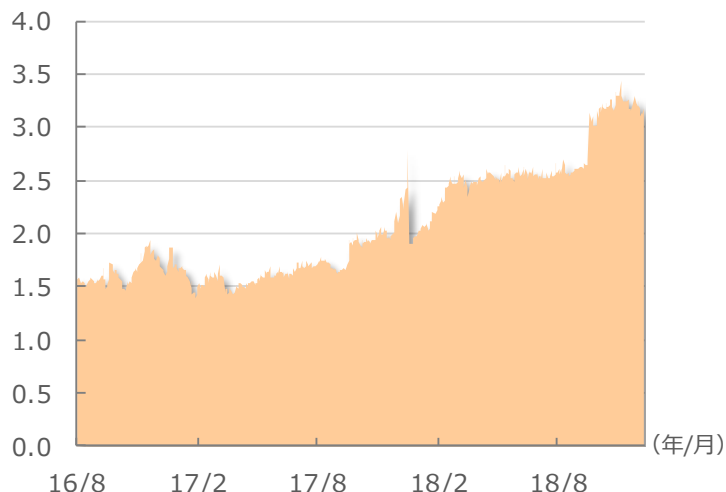
米ドルに対する円の為替ヘッジコストは、ファンド設定当初から2017年中頃にかけて、概ね2%以下の水準で安定して推移しました。

その後2018年前半にかけては、米国の段階的な利上げ実施と、利上げが継続されるとの市場観測の高まりなどを背景に2.5%台まで上昇した後、概ね横ばいの推移となりました。

2018年9月末以降は、年末越えの米ドル調達需要といった一時的な要因や、12月の米国追加利上げ観測の高まりなどにより、為替ヘッジコストは3%台前半まで上昇しました。12月の追加利上げは市場予想通り実施されましたが、年末越えの資金需給要因は今後は剥落が予想されます。

## 為替ヘッジコスト（米ドルに対する円ヘッジ取引）の推移

期間：2016年8月10日（ファンド設定日）～2018年12月20日、日次（%）



為替ヘッジコストは3ヵ月物フォワードレートを使用して計算、年率換算。  
（出所）ブルームバーグデータより野村アセットマネジメント作成

**上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。  
また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。**

## 今後の見通しについて

以下の内容は当資料作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

米国国債利回りについては、2019年の利上げ実施回数が市場予想では多くても1回程度にまで低下しており、これまでよりも利回りの上昇圧力は減退しつつあります。FOMC当局者の利上げ実施回数見通しは、2019年に2回、2020年に1回となっており、市場の見方よりも多く利上げが実施される可能性はありますが、一方で2018年12月のFOMC後の声明文では世界経済や金融市場の動向の影響を注視するとして警戒感も示されました。これらのことから、今後も利上げが緩やかに実施されたとしても、先行きの利上げの打ち止めを見込んで米国国債利回りが大きく上昇する可能性は低くなってきていると見込まれます。

米国社債スプレッドについては、2018年には概ね拡大基調で推移してきましたが、堅調な企業業績に裏打ちされた米国企業の信用力などを背景に、基本的には底堅く推移しています。今後は、株式市場や原油価格の動向等によっては一時的に拡大する局面も予想されますが、底堅い企業業績、米国の利上げペースの鈍化や打ち止めに対する期待が市場をサポートすると見込んでいます。

為替ヘッジコストについては、年末越えの米ドル資金調達需要が一服し、需給要因による米ドルの為替ヘッジコストは上昇圧力が低下していく見通しです。先行きの不透明感が残るものの、仮に利上げペースが鈍化または打ち止めとなった場合、日米短期金利差の拡大を理由とした為替ヘッジコストの上昇は緩やかとなり、概ね横ばい程度で推移する可能性が出てきています。

今後とも「先進国普通社債ファンド（為替ヘッジあり）2016-08」〈愛称:メジャー・ボンド〉をご愛顧賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

(ご参考) ファンドの資産内容 2018年11月30日現在

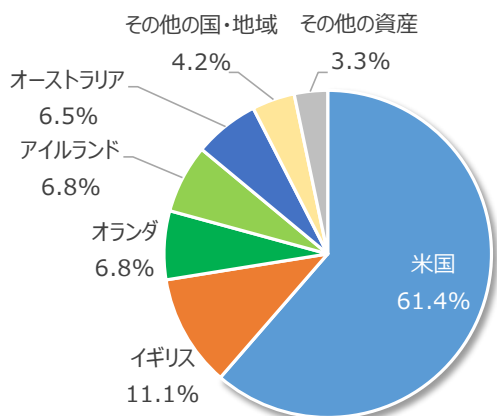
● ポートフォリオ特性値

平均格付	BBB
平均クーポン	5.0%
平均最終利回り	3.8%
(ご参考) 為替ヘッジコスト・プレミアム (年率)	-2.6%
平均デュレーション	2.0年
組入銘柄数	20 銘柄

左記のポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等（現金等を含む）の各特性値（クーポンレート、最終利回り、デュレーション）を、その組入比率で加重平均したものです。現地通貨建。また、格付の場合は、現金等を除く債券部分について、ランク毎に数値化したものを加重平均しています。

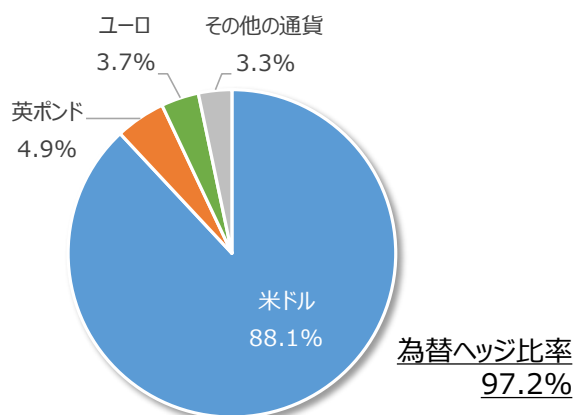
- 平均格付とは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。
- 為替ヘッジコスト・プレミアムは、作成基準日現在の日本円と各外貨の短期金利差をヘッジ比率により加重平均し、年率換算した理論上の数値であり、実際のヘッジコスト・プレミアムとは異なります。ヘッジコストの場合はマイナス、ヘッジプレミアムの場合はプラス表記になります。
- デュレーション：金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。

● 国・地域別配分



・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

● 通貨別配分 (為替ヘッジ前)



● 業種別配分

業種	純資産比
金融	33.0%
一般消費財・サービス	18.8%
情報技術	12.5%
資本財・サービス	10.0%
エネルギー	9.4%
その他の業種	13.0%
その他の資産	3.3%
合計	100.0%

● 格付別配分

格付	純資産比
AA以上	7.2%
A	18.1%
BBB	71.4%
BB以下	0.0%
その他の資産	3.3%
合計	100.0%

・格付は、S&P社、ムーディーズ社およびFitch社のいずれかの格付が付与されている場合、最も高い方を基準としており、表示はS&P社に基づきます。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

【単位型投信につき募集期間は終了しました。】

## <投資リスク>

ファンドは、債券等を投資対象としますので、金利変動等による組入債券の価格下落や、組入債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

### 【お申込メモ】

- 信託期間 2021年6月28日まで(2016年8月10日設定)
- 決算日および収益分配 年2回の決算時(原則、6月および12月の28日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 当該投資信託の募集期間は終了しました。
- ご購入単位 当該投資信託の募集期間は終了しました。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、お申込日当日が、「ニューヨークの銀行」または「ロンドンの銀行」の休業日に該当する場合には、原則、ご換金のお申込みができません。
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

### 【当ファンドに係る費用】

(2019年1月現在)

◆ご購入時手数料	当該投資信託の募集期間は終了しました。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年0.3564%(税抜年0.33%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時)	1万口につき基準価額に0.2%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

### <<分配金に関する留意点>>

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

### 【当資料について】

- 当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

### 【お申込みに際してのご留意事項】

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

- ★サポートダイヤル★ 0120-753104
- ★インターネットホームページ★ <http://www.nomura-am.co.jp/>
- <受付時間> 営業日の午前9時～午後5時
- ★携帯サイト★ <http://www.nomura-am.co.jp/mobile/>

◆設定・運用は

## 野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
 加入協会：一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／  
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

# 先進国普通社債ファンド(為替ヘッジあり)2016-08

## 愛称:メジャー・ボンド

### お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○		○	
株式会社八十二銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○		○	
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		○	

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。  
 ※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。